

第1回鹿児島市宿泊税検討委員会 議事録

1 開催概要

開催日時：令和7年7月3日（木）15時30分～16時45分

開催場所：ソーホーかごしまB・C会議室

内 容：1 開会あいさつ

2 委員長及び副委員長選任

3 議事

(1) 観光振興の重要性・財源確保の必要性について

(2) 観光振興のための財源の検討について

4 その他

5 閉会

出席者：

No	所属・役職等	氏名
1	鹿児島大学名誉教授	石塚 孔信
2	鹿児島市ホテル旅館組合理事長	淵村 文一郎
3	日本旅行業協会鹿児島県支部鹿児島県地区委員会支部長	山田 聡
4	鹿児島商工会議所会頭	岩崎 芳太郎
5	鹿児島観光コンベンション協会専務理事	池田 哲也
6	九州経済研究所執行役員企画戦略部長	藤田 聖二

※オブザーバーとして本市観光未来戦略アドバイザー山田桂一郎氏も出席

2 委員等発言要旨

〔導入の可否について〕

- ・ 宿泊税の導入については賛成
- ・ 安定的な財源として、法定外目的税である宿泊税の導入については賛成
- ・ 観光を盛り上げていかないといけない、総論的に宿泊税の導入については賛成

〔制度設計について〕

〈全 般〉

- ・ 宿泊事業者からも広く意見を伺いながら制度を取りまとめるべき
- ・ 分かりやすい、シンプルな制度にすべき

〈使 途〉

- ・ 税収額の半分をDMOの財源として配分すべき
- ・ DMOにおいて財源不足は大きな課題の一つであり、宿泊税が導入されることで課題解決になるのではないかと期待している
- ・ 既存事業への単なる財源の振替ということであれば認めがたい
- ・ 宿泊税の検討にあたっては、宿泊事業者の意向を大事にしながら、使途を丁寧に整理していく必要がある
- ・ 直接的な誘客促進に資する事業に活用してもらいたい
- ・ 京都市ではオーバーツーリズム対策に活用しているようである

＜税 率（税額）＞

- ・ 税率については、一律定額制を導入すべきであるが、廉価である宿泊施設への宿泊客にとっては負担が大きいことが課題である
- ・ 宿泊税は「非住民による住民税」の考えから、定率制が望ましい
- ・ 具体的な税率（税額）を議論するため、税收シミュレーションの結果を提示すべき

＜課税免除＞

- ・ 県内容から徴収するのか、宿泊施設において県内容であることの確認はどのようにするのか

〔その他〕

- ・ 市ホテル旅館組合以外の宿泊施設（民泊等）に対して、どのように周知し、納得してもらうかは大きな課題である
- ・ 税制全体として「公平・中立・簡素」の基本原則に即しているかが重要になるが、一つの原則を重視した場合、他の原則をある程度損なうことにならざるを得ないという「トレード・オフの関係」に立つ場合もある
- ・ 導入自治体においては、宿泊施設のシステム改修費用に関することで揉めた事例もあるようである
- ・ 観光コンベンション協会が策定した「安定的な財源確保に向けた行動計画」の中で、市と連携しながら新たな観光財源の導入について検討を行うことを掲げており、財源確保の手段について検討しているところである
- ・ 議論が円滑に進んでいる自治体は民間事業者等から宿泊税の必要性を訴える声が上がっており、円滑に進んでいない自治体は導入目的が明確になっていない傾向がある
- ・ 納税義務者となる観光客へもアンケートを実施するなど意見を聞いた方がよい

〔当日の様子〕

